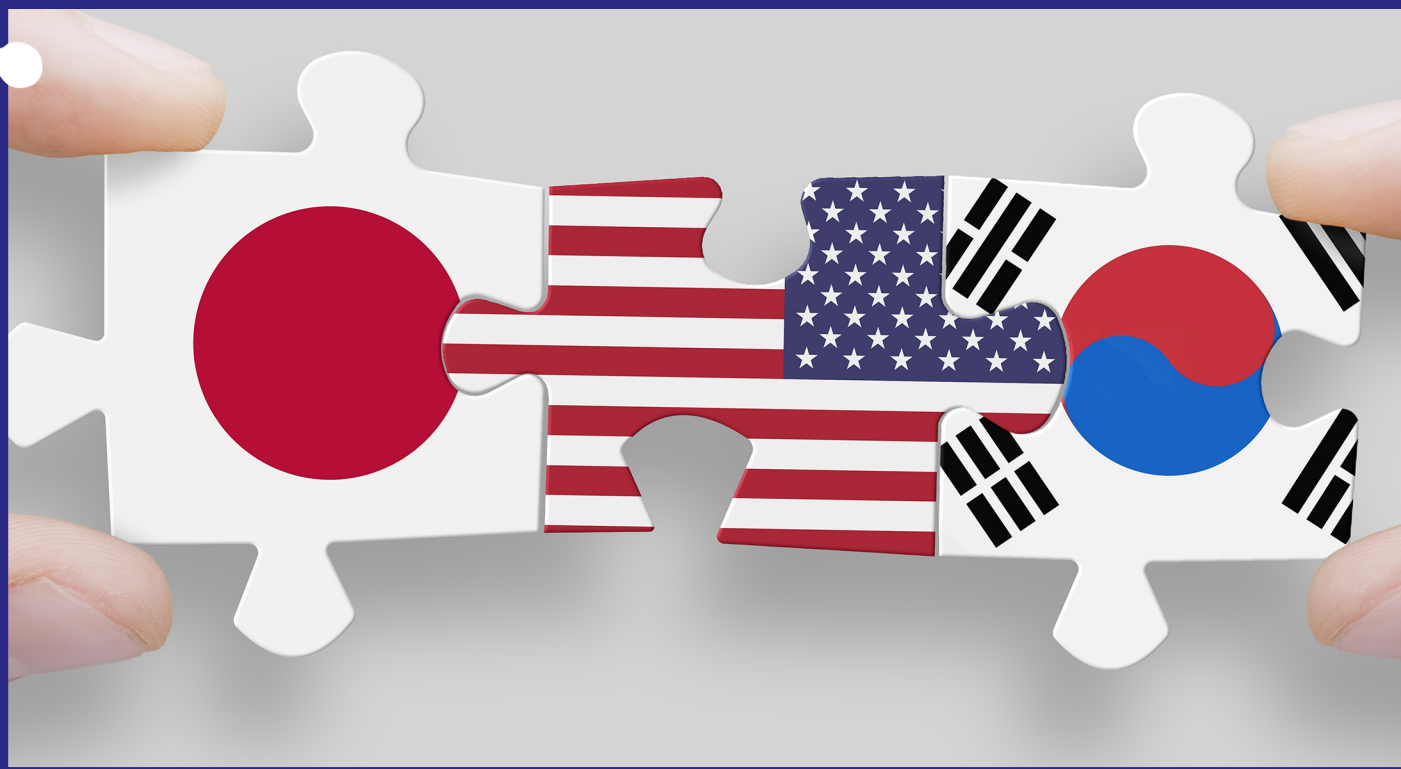


第一回 日米韓国民相互認識調査（本報告書）



神保謙
長川美里
湯井雅志
山下允睦
乃坂龍誠

公益財団法人国際文化会館

初めに

本報告書は、日本の国際文化会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ (API)、韓国の東アジア研究所 (EAI)、および米国の韓国経済研究所 (KEI) の三機関による共同世論調査「第 1 回日米韓国民相互認識調査」に関し、API の調査結果をまとめたものである。API にとって国際世論調査は初めての試みであり、三機関は 2025 年 6 月頃より設問内容の調整を開始した。その後、相互に合意した中核的質問項目に基づいて共通の調査質問票を作成し、各機関がそれぞれ自国の状況に合わせて調査を実施した。調査は三か国すべてにおいてほぼ同時期である 2025 年 8 月にオンラインで行われ、API は独自に、EAI は Hankook Research を通じて、KEI は YouGov を通じて実施した。その結果、日本 1,037 件、米国 1,500 件、韓国 1,585 件、合計 4,122 件という豊富なデータを得ることができた。

また、8 月 28 日には EAI 主導の下、ソウルの会場を拠点としたハイブリッド形式による共同記者会見が開催され、三機関の代表がそれぞれの結果を発表した。各国の調査結果は、各機関の分析に合わせて順次公表され、本報告書は API の結果を取りまとめたものである。構成としては、共同記者会見で発表した暫定速報を基に総論と概要を提示し、その後に本論を展開している。また、三か国の比較については全ての機関の報告書が出揃った段階で、API として改めて比較報告書を作成する予定である。

なお、本調査は API にとって初年度の国際世論調査実施であるため、過去に EAI が他機関と実施した類似の国際世論調査との単純比較は行っていない。ただし一部例外として、本報告書では内閣府の「外交に関する世論調査」を参照し、比較の材料としている。今後は各研究者が本調査を活用し、過去の調査結果と対比させながら多角的な分析・研究を発展させていくことが期待される。

日本での調査方法

世論調査は、API では独自調査としてウェブ上で実施した。サンプルの取得は 2025 年 8 月 19 日から 8 月 20 日にかけて行われ、性別と年齢層で回答者を均等化する割当抽出法を採用し、サンプルセルは 7 つの年齢区分 (18～19 歳、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代、70 歳以上) の男女を網羅した。計画サンプル数は 1,000 名で、最終データセットには有効回答 1,037 件が含まれた。この構成により人口統計学的カテゴリーにおける比例代表性が確保され、本調査は日本の成人人口を広く反映するものとなった。

目次

初めに.....	1
日本での調査方法	1
概要	3
1.米国に対する印象と日米関係	3
2.韓国に対する印象と日韓関係	3
3.台湾有事に関する認識	3
4.北朝鮮・核抑止をめぐる認識	4
5.日米韓の安全保障協力	4
6.経済関係と外国人受け入れ.....	4
米国に対する印象と日米関係	6
韓国に対する印象と日韓関係	7
台湾有事に関する認識.....	9
日本への脅威認識と北朝鮮・核抑止をめぐる態度	11
日米韓の安全保障協力	13
経済関係と外国人受け入れ.....	14
おわりに	18
設問一覧	19
回答者の政治的属性.....	33
内閣府世論調査との比較	35
参考文献.....	36

概要

共同世論調査直後に API よりウェブ上で 8 月 28 日に発表した暫定速報「米国への不信、韓国への複雑な感情、台湾有事リスクへの警戒が浮き彫りに」を、本調査の概要として一部表現等を変え掲載している。

1. 米国に対する印象と日米関係

- 米国に「良い印象」を持つ人は 40.5%で、「悪い印象」は 34.5%となった。好印象の理由は「日本の安全保障上の重要なパートナーだから」(31.0%)、「国際社会でリーダーシップを発揮しているから」(16.0%)などが挙げられ、悪印象の理由では「米国大統領への悪い印象」(41.2%)、「自国中心主義の強さ」(28.9%)が際立った。
- 現職のトランプ大統領に関しては、「良い印象」が 14.7%にとどまり、「悪い印象」が 70.1%に達した。また、第 2 次トランプ政権による関税導入(自動車、鉄鋼、アルミニウムなど)については、賛成 7.5%、反対 76.5%と圧倒的多数が否定的であった。
- 日米関係そのものについては、「良い関係」とする回答が 42.4%、「悪い関係」とする回答が 34.9%。一方で、日本にとっての日米関係の重要性は 85.9%が「重要」と回答し、否定的回答はわずか 6.1%にとどまった。ただし今後の展望では「関係は悪化する」が 44.7%で「良くなる」の 23.6%を大きく上回り、将来への不安感が強いことが浮き彫りとなった。

2. 韓国に対する印象と日韓関係

- 韓国に「良い印象」を持つ人は 24.8%にとどまり、「悪い印象」は 51.0%で過半数を占めた。好印象の理由は「韓国文化(映画、音楽、スポーツ)への魅力」(33.5%)、「旅行先としての魅力」(19.1%)などであり、悪印象の理由は「歴史認識をめぐる対立(慰安婦・徴用工問題)」(28.4%)、「反日デモや発言の報道」(27.0%)、「竹島領土問題」(12.1%)が上位となった。
- 現在の日韓関係について、31.8%が「良好」と答えたものの、それを上回る 40.7%が「悪い」と回答した。しかし、日本にとっての日韓関係の重要性については 54.1%が「重要」と回答した一方、「重要ではない」は 30.2%に及んだ。重要と考える理由としては「安全保障上の協力が必要」(39.8%)、「地理的・文化的なつながり」(33.7%)が挙げられ、逆に「重要ではない」とする理由には「歴史問題が停滞しており関係強化は困難」(26.8%)、「価値観の違い」(20.4%)などが並んだ。
- 今後 3～5 年の関係見通しは「変わらない」が 44.9%で最多、「良くなる」は 26.2%、「悪くなる」は 28.8%と世論が分かれた。日韓関係で優先すべき目標としては「相互の信頼回復・構築」(23.3%)が最多で、「北朝鮮の核問題対応」(16.6%)、「歴史問題の解決」(13.1%)が続いた。また、竹島問題は 76.3%が「日韓関係にとって重要」と答え、依然として重い課題であることが確認された。

3. 台湾有事に関する認識

- 台湾有事の発生可能性については、42.1%が「ある」と回答し、「ない」18.7%を大きく上回った。さらに 77.1%が「日本の安全保障・経済にとって重要」と答え、国益上の重大リスクとして強く認識されている。
- 最も深刻な影響としては「南西諸島(沖縄・尖閣)への安全保障リスク」(28.3%)が最多で、「海上輸送路の混乱による経済的損失」(18.3%)、「台湾からの半導体供給停止」(13.4%)が続いた。
- 米国の対応については「同盟国と連携して軍事介入すべき」(41.4%)が最多で、日本については「後方支援や人道支援にとどめるべき」(27.5%)と「軍事的関与を避けるべき」(26.0%)が拮抗し、「自衛隊が前線で戦闘参加すべき」は 10.3%にとどまった。日米韓が共同でとるべき初期対応として

は「外交的対応」(36.5%)、「経済制裁」(24.0%)が多く、「軍事介入」を支持するのは12.3%にとどまった。

4.北朝鮮・核抑止をめぐる認識

- 北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対して、42.5%が「日韓間での情報共有は必要」と回答し、「戦略対話や政策協議が必要」(17.8%)、「将来は同盟構築も検討すべき」(12.3%)という積極的意見もあった。一方で「日韓が安全保障で協力することには反対」も8.7%存在した。
- 日本が独自に核兵器を保有する是非については、「賛成」23.7%(強く賛成8.2%、どちらかといえば賛成15.5%)に対し、「反対」が63.0%(強く反対43.6%、どちらかといえば反対19.4%)と圧倒的多数が否定的であった。韓国の核保有についても「賛成」15.5%にとどまり、「反対」が65.0%(強く反対40.9%)に達した。日本の核武装への反対論は過半数だが、一定の支持の広がりも注目されている。

5.日米韓の安全保障協力

- 日米韓3か国の安全保障協力強化については「賛成」が51.7%、「反対」が27.7%であった。賛成理由では「中国の軍事台頭の抑制」(56.5%)、「北朝鮮の核・ミサイル対応」(53.2%)が多く、米国主導の安保体制維持への支持が示された。反対理由には「緊張激化」(43.9%)、「中国との関係悪化」(31.7%)、「歴史問題による不信」(29.3%)が挙げられた。
- 在日米軍駐留については「平和維持に貢献している」と考える人が49.5%いる一方、「貢献していない」と答える人も33.5%に上り、評価が分かれた。駐留経費負担については56.7%が「負担しすぎ」と答え、「適切」の19.8%、「もっと負担すべき」の3.7%を大きく上回った。
- 日本の防衛費については、「大幅に増やすべき」(7.3%)、「ある程度増やすべき」(26.4%)で、合わせて33.7%が増額を支持した。「現状維持」は32.9%で拮抗し、「減らすべき」は16.9%に達した。国民は抑止力強化の必要性を意識しつつ、防衛費の増額には賛否が分かれ、財政的負担への慎重姿勢も強く表れていることが分かる。

6.経済関係と外国人受け入れ

- 日本にとって経済面で重要とされた国・地域は、米国(66.4%)、中国(37.3%)、EU(37.1%)、ASEAN(37.0%)、インド(35.9%)が上位だった。米国が日本や韓国に求める「対中制限」に関しては、賛成26.5%、反対50.3%で、慎重姿勢が目立った。
- 訪日外国人旅行客の増加については、賛成が29.4%、反対が50.7%と、反対が過半数を占める結果となった。賛成理由としては、「観光消費による地域経済の活性化」(74.3%)や「異文化交流の促進による多様性の拡大」(34.9%)が挙げられ、経済効果と文化的な刺激への期待が示された。他方、反対理由では「混雑・騒音・ゴミなど生活環境の悪化」(75.7%)、「観光客と地域文化の摩擦」(72.4%)、「治安への懸念」(58.2%)が並び、観光立国政策に伴う社会的コストが強く意識されている。
- 日本に在留する外国人の増加については、賛成20.6%、反対57.8%と、さらに慎重な姿勢が鮮明になった。賛成理由には「人手不足を補う労働力の確保」(68.2%)、「日本社会に多様性を広げる」(45.3%)、「地方人口減少の歯止め」(32.7%)などがあり、労働市場や人口構造に対する実利的な期待が見られる。他方で反対理由としては「治安悪化の懸念」(74.5%)、「文化・慣習との摩擦」(73.5%)、「医療・教育・福祉など社会インフラへの負荷」(45.4%)が多く、社会統合や公共サービスへの影響をめぐる不安が前面に出ている。

- この結果は、日本社会において「外国人受け入れを経済的・人口的に必要とする現実」と、「治安・文化・インフラ負担への不安」がせめぎ合っていることを示している。観光や労働力確保といった積極的な受益を期待する声と、社会統合コストへの懸念が拮抗しており、受け入れ制度の設計や社会的合意形成のあり方が今後の政治的焦点となることが浮き彫りになった。

米国に対する印象と日米関係

本調査の最初の設問は、「アメリカ合衆国（以下、米国）についてお聞きます。あなたは米国に対してどのような印象を持っていますか」という、国家イメージに関するものである。調査結果によれば、全体として対米感情は「良い印象」40.5%に対し、「悪い印象」34.5%となり、肯定的評価がやや上回った(図 1)。

好印象の理由としては、「日本の安全保障上の重要なパートナーである」(31.0%)、「国際社会でリーダーシップを発揮している」(16.0%)が主要因として挙げられ、米国の同盟的役割および国際秩序維持における存在感が一定の支持を得ていることが分かる。一方で、否定的印象の理由としては「米国大統領への悪い印象」(41.2%)や「自国中心主義の強さ」(28.9%)が顕著であり、特に現職のトランプ大統領に対しては「悪い印象」が70.1%に達した。この結果は、対米認識が制度的・構造的要因のみならず、リーダー個人の資質や言動に強く依存していることを示唆している。

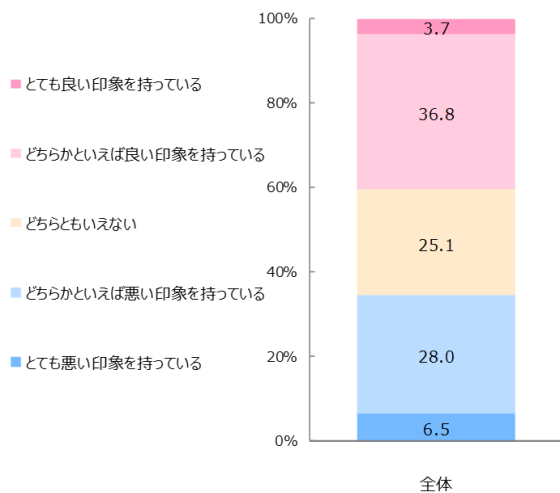


図 1

次に、米国への渡航経験については、「渡航経験あり」と回答した者が 33.9%にとどまった。ただし、日本国内におけるパスポート保有率が約 17%、すなわち国民の 6 人に 1 人程度と低水準である点を考慮する必要がある。¹渡航経験者のうち、「もともと良い印象が変わらなかった」とする回答が 71.9%を占めており、実際の訪問経験が対米

認識を肯定的に補強する傾向が確認された。

日米関係の現状評価に関する設問（「現在の日本と米国の関係について、あなたはどのように感じていますか」）では、「良い関係」との回答が 42.4%であり、「悪い関係」の 34.9%をやや上回った(図 2)。しかし、将来的展望に関しては、「関係は悪化する」(44.7%)が「良くなる」(23.6%)を上回っており、全体として悲観的な見通しが優勢であることが明らかになった。一方で、日米関係の重要性そのものについては 85.9%が「重要」と回答し、否定的評価は 6.1%にとどまった。

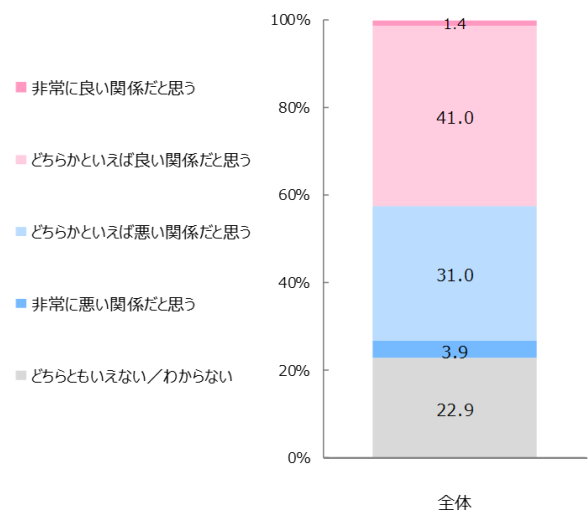


図 2

以上の結果から、第一に、対米印象は現時点では概して肯定的である一方、将来の関係見通しについては悪化を予期する二面的傾向が見られる。第二に、仮に日米関係が不安定化した場合であっても、日米同盟を基盤とする安全保障秩序に対する国民的支持が依然として強固であることが確認される。

さらに、政策面における不信感も顕著である。「第 2 次トランプ政権による関税導入（例：自動車、鉄鋼、アルミニウムなどの対米輸出品）」への賛否を問う設問では、「賛成」7.5%に対し「反対」76.5%と、圧倒的多数が否定的な立場を示した。このことは、米国を同盟国として戦略的に重視しつつも、特定政権の政策が日本の国益を損なう可能性への警戒が強いことを示している。

¹ 日本経済新聞.2025.「パスポート保有 6 人に 1 人どまり 24 年発行 382 万冊と低迷」. 2 月 20 日.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA200FA0Q5A220C2000000/> (アクセス 2025 年 12 月 1 日).

韓国に対する印象と日韓関係

米国に関する設問と同形式で、「あなたは韓国に対してどのような印象を持っていますか」では、全体の印象は「良い印象」24.8%に対し「悪い印象」51.0%が過半数を占めた(図3)。

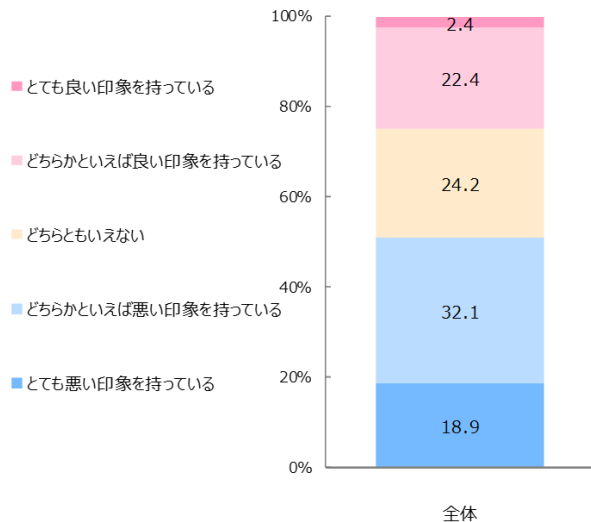


図3

それぞれの回答の理由を最も重要と2番目に重要だと思う理由の合算した回答数で見ていくと、「映画・音楽・スポーツへの魅力」(51.8%)や「旅行先としての魅力」(44.1%)が中心であり、文化的ソフトパワーが肯定的評価を下支えしている(図4)。他方、否定的評価の理由は慰安婦や徴用工問題の歴史問題(55.0%)と反日関連報道(52.0%)が高く、歴史・政治要因が大きい(図5)。

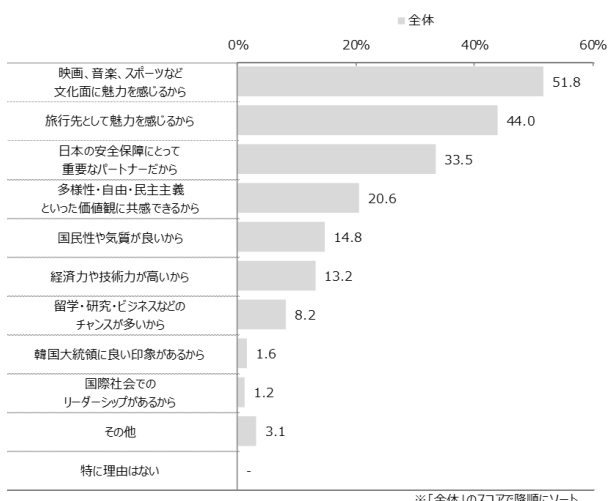


図4

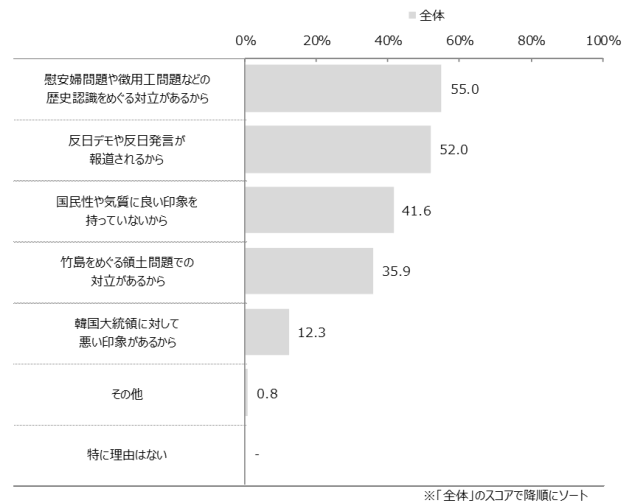


図5

以上から、韓国評価は文化的親近感と歴史・政治的対立が存在する二重構造にあるといえる。この二重構造のうち文化的側面について、韓国の大衆文化(小説、マンガ、アニメ、映画、K-POPなど)への関心を問う設問では、「とても関心がある」(6.7%)と「ある程度関心がある」(19.1%)の合計25.8%に対し、「全く関心がない」(44.6%)と「あまり関心がない」(23.0%)の合計67.6%が大幅に上回った。関心層の主な関心対象は「ドラマ・映画・バラエティ」(68.9%)および「K-POP」(49.8%)である。さらに、「日韓関係が悪化した場合の大衆文化の消費」では「消費を控える」(36.1%)が「変わらず消費する」(20.0%)を上回り、政治関係の変動が文化消費行動に影響しうることが示唆される。渡航経験については、渡韓経験者は25.7%にとどまっている。経験者の回答では、「もともと良い印象が変わらなかった」(45.3%)に対し、「もともと悪い印象が変わらなかった」(38.1%)が存在し、「良い印象が変わった」(11.7%)を上回る。米国の場合、悪印象の固定層は(14.2%)にとどまったのに比較して、韓国では否定的印象の維持傾向が相対的に強い。

日韓関係の現状評価は良いという回答が31.8%であったのに対し、悪い関係と捉える回答が40.7%と、上回る傾向となった(図6)。他方、日韓関係の重要性については54.1%が重要と回答し、その理由として、こちらも最も重要と2番目に重要だと思う理由の合算した回答数を見ていくと、安全保障協力(59.0%)や地理的・文化的近接性(57.2%)が挙げられた(図7)。重要ではないとい

う回答の理由では歴史問題の停滞(48.9%)が最も高く、次いで重要な経済的なパートナーではない点と、価値観の違いが理由として続いた(図 8)。地球規模課題への協力を重視する回答が 27.2%にとどまった点からは、両国関係が主として地域的・歴史的文脈に拘束されている実態がうかがえる。

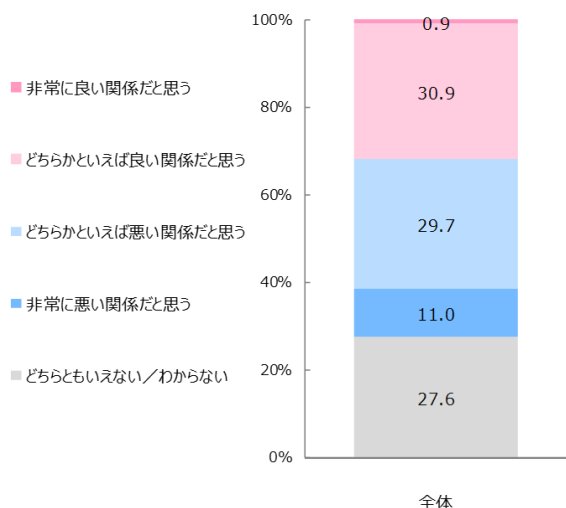


図 6

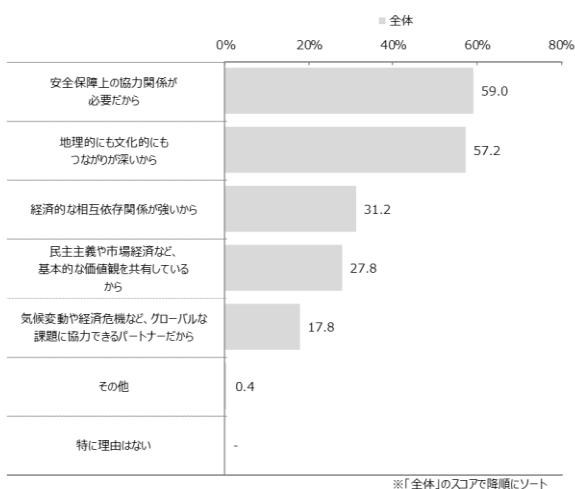


図 7

将来見通し(3~5年)では、「どちらかといえば良くなる」(24.8%)と「非常に良くなる」(1.4%)の合計は約 4 分の 1 にとどまる一方、「どちらかといえば悪くなる」(20.8%)と「非常に悪くなる」(8.0%)の合計 28.8%がこれをやや上回った。最多は「現在とあまり変わらない」(44.9%)であり、変動に対する慎重な期待が支配的である。日本が日韓関係で重視すべき目標(上位 2 つ選択)としては、「信頼回復・構築」の 23.3%が最多で、「北朝鮮の核問題対応」(16.6%)、「歴史問題の解決」(13.1%)が続いた。

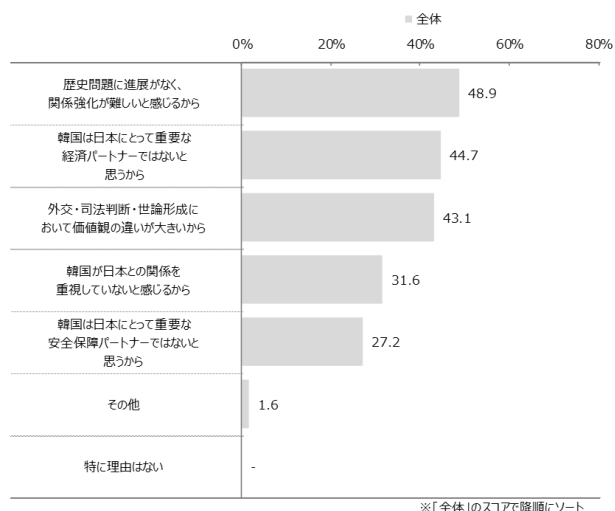


図 8

領土問題に関する設問では、「竹島(独島)問題」を日韓関係にとって「重要」とみなす回答が 76.3%に達し、依然として重いアジェンダである(図 9)。他方、「歴史問題と将来の協力の関係」については、「協力の有無にかかわらず歴史問題の解決は難しい」(28.4%)が一定数ある一方で、「協力を進める中で解決に近づく」(29.7%)と「歴史問題とは切り離してでも協力を進めるべき」(21.1%)が合計で半数を超え、限定的ながら実務的・未来志向の態度も確認できる。

李在明(イ・ジェミョン)大統領(2025年6月就任)に対する印象は全体として慎重である。「とても良い印象」(0.8%)と「どちらかといえば良い印象」(9.7%)の合計は約 1 割にとどまる一方、「どちらかといえば悪い印象」(22.9%)と「とても悪い印象」(16.3%)の合計は約 4 割に達する。最多は「どちらともいえない/わからない」の 50.3%であり、就任後日が浅い段階における情報不足や判断保留の傾向を反映していると考えられる。

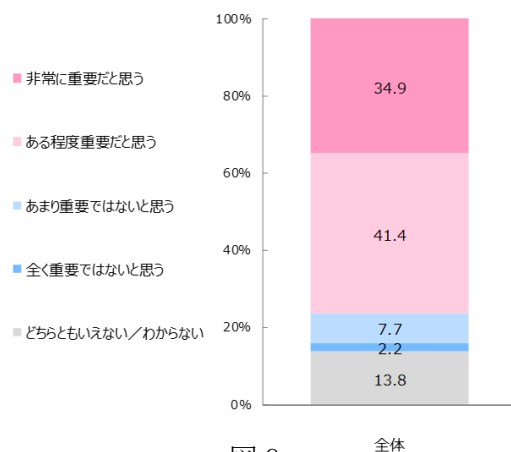


図 9

台湾有事に関する認識

台湾有事をめぐる認識は、日本国民の安全保障観を直接反映する重要な指標である。今回の調査では、台湾有事の発生可能性について「ある」と答えた者が42.1%に達し、「ない」と答えた18.7%の回答を大きく上回っており、国民の4割以上が台湾情勢を現実的な脅威と捉えていることが明らかとなった（図10）。

台湾有事の日本への影響に関しては、「南西諸島への安全保障リスク」（28.3%）が最も高く、次いで「海上輸送路の混乱による経済的損失」（18.3%）、「半導体供給の停止」（13.4%）が挙げられた（図11）。ここには、台湾との地理的な近接性ゆえに、台湾有事が日本の領域に波及する可能性があること、経済・技術依存に伴うリスク意識の双方が交錯している。特に半導体供給をめぐる懸念は、日本経済が台湾の産業基盤に深く依存している事実を強く意識させている。

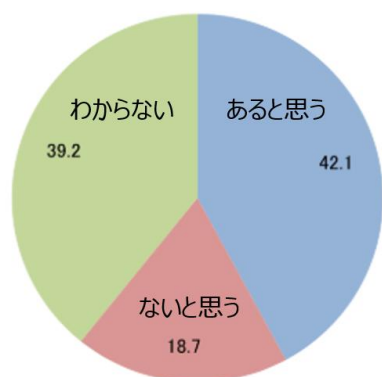


図10

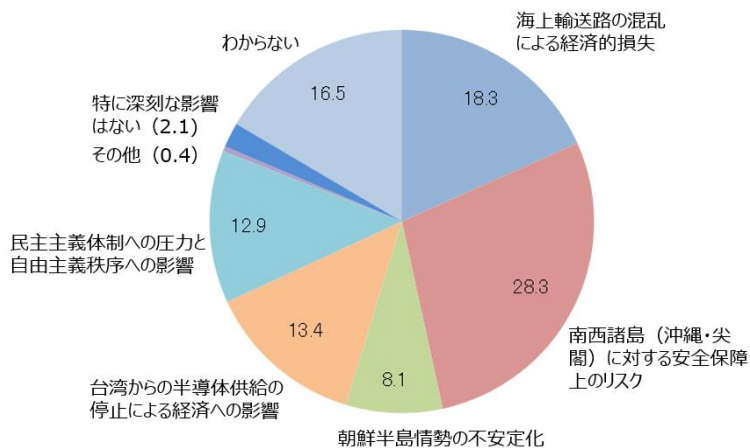


図11

米国の台湾有事発生時の対応については「同盟国と連携して軍事介入すべき」（41.4%）が最多であった一方、日本については「後方支援・人道支援にとどめるべき」（27.5%）と「軍事的関与を避けるべき」（26.0%）が類似の数値となる結果となった（図12）。自衛隊による前線での戦闘参加を支

持する回答はわずか10.3%にとどまり、国民の多くが軍事的関与に慎重な姿勢を維持していることがうかがえる。本結果から、台湾有事に際して米国に対しては軍事的な介入を期待している一方で、自国の日本が取る行動は軍事的な関与について消極的であることが明らかとなった。

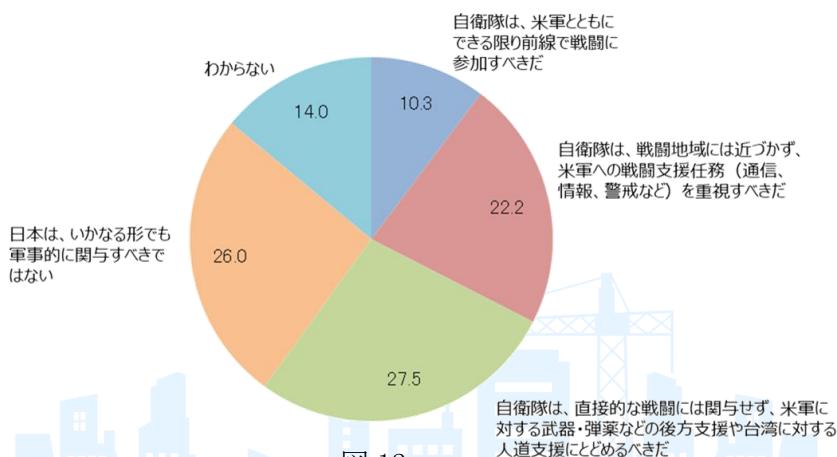


図12

日米韓の初期対応についても「外交的対応」(36.5%)や「経済制裁」(24.0%)が上位を占め、「軍事介入」を支持する回答は12.3%にとどまった(図13)。これらの結果から、日本国民は台湾有事を重大なリスクと捉えつつも、軍事的選択肢より

も外交・経済的対応を優先する傾向が強いことが明らかである。すなわち、台湾情勢に対する認識は脅威への切迫感と軍事的関与への抑制的態度という二面性を帯びていると言える。

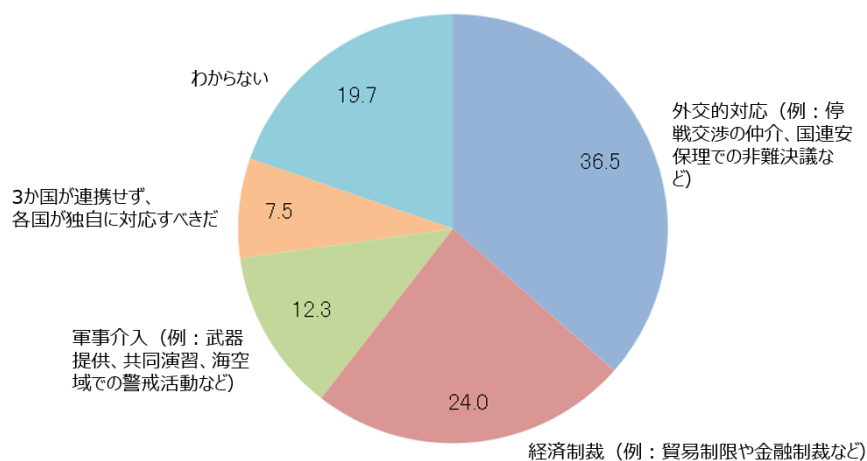


図 13

日本への脅威認識と北朝鮮・核抑止をめぐる態度

脅威認識では、設問として日本にとって脅威だと感じる国や地域全てを回答者が選択肢から選択した結果、中国(68.7%)、北朝鮮(55.1%)、ロシア(52.3%)が上位三か国として挙げられた(図14)。

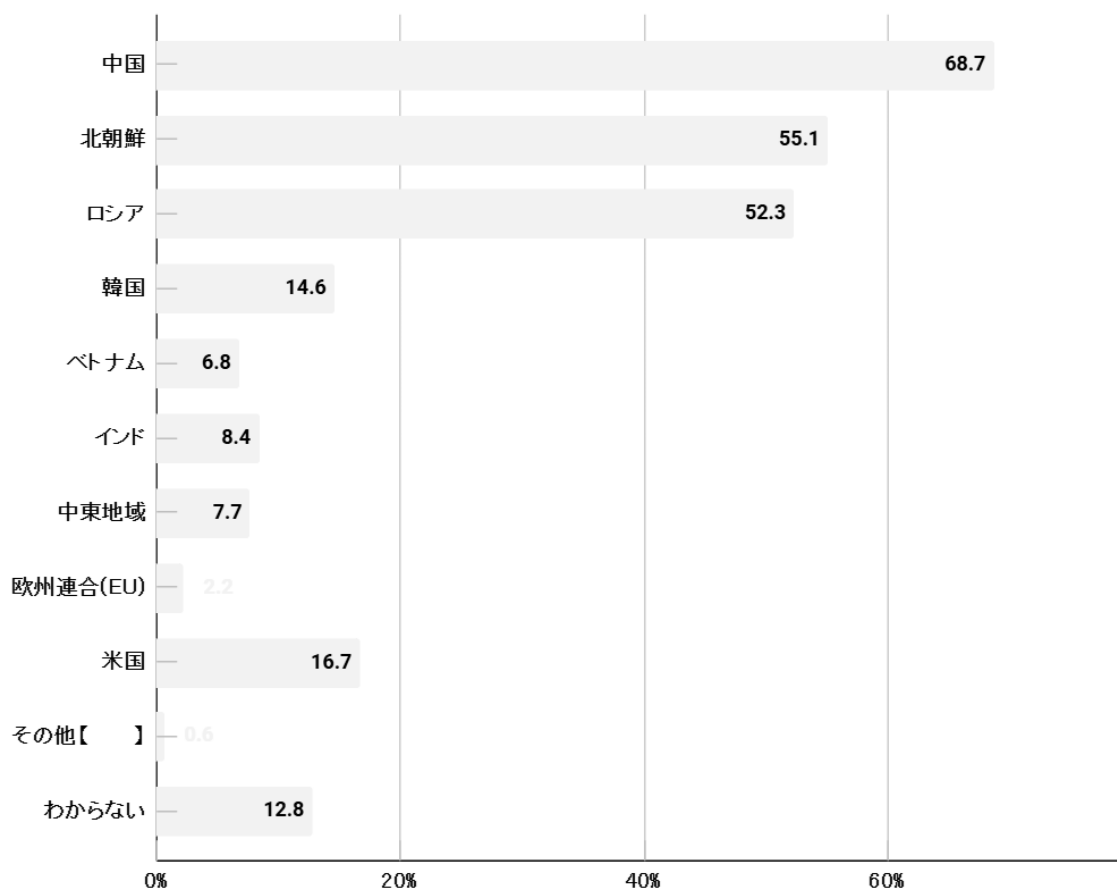


図14

米国の核の傘に対する信頼については、「十分に守られている」と答えた者は33.2%にとどまり、「そうは思わない」と答えた者の49.4%を下回った。この結果は、拡大核抑止への不信が広がっていることを示唆しており、近年の米中対立や米国の内向き傾向が国民の不安を増幅させていると考えられる。

北朝鮮の核・ミサイルに対する対応としては、「日韓間での情報共有が必要」(42.5%)が最多で、「戦略対話・政策協議」(17.8%)、「将来的に同盟構築も検討すべき」(12.3%)と、一定の積極的姿勢も確認された。他方で「安全保障で協力することに反対」は8.7%にとどまり、日韓協力への拒否感は限定的である。日本の核武装については、「賛成」(23.7%)に対し「反対」(63.0%)と、依然として強い反対が多数派を占めており(図15)、日本社会は核

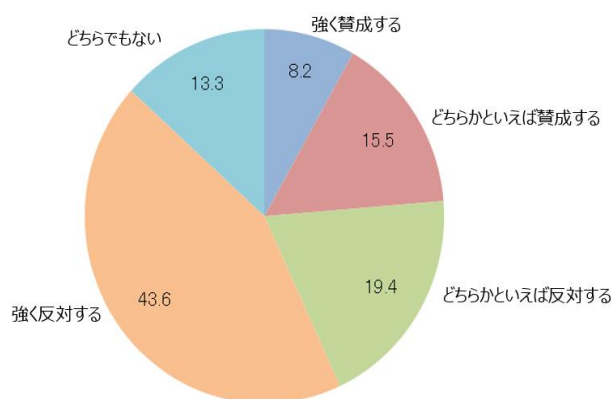


図15

武装に対して依然として否定的である傾向が読み取れる。東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ (ROLES) の最新の世論調査 (2025)²によると、「日本は核兵器を開発すべきである」という質問に対し、同意しない回答割合は 6 割以上存在し、同様の傾向が出ている。米国の核の傘に対する信頼での項目の示唆

から、核の拡大抑止の信憑性が落ちている現状がある中、核武装に対して消極的であるという事実は、安全保障上の別のアプローチを必要としていることの視差とも読み取れる結果となった。また、韓国の核保有に関しても同様に「反対」が 65.0% で多数を占める同様の傾向が見て取れる。

² 合六 強, 飯田 健, 鍛冶 一郎, 小泉 悠, 中井 遼. 2025. 「外交・安全保障調査研究事業費補助金『自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築』世論調査プロジェクト速報報告書」. 東京大学 ROLES. https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/205/publication.pdf?utm_source=chatgpt.com (アクセス 2025 年 12 月 1 日).

日米韓の安全保障協力

日米韓三国の安全保障協力強化については、「賛成」51.7%が「反対」27.7%を上回り、一定の支持が確認された(図16)。賛成理由としては「中国の軍事台頭の抑制」(56.5%)や「北朝鮮の核・ミサイル対応」(53.2%)が中心であり、日米韓三国協力の実益的側面が強調されている。他方で反対理由としては「緊張激化」(43.9%)、「中国との関係悪化」(31.7%)、「歴史問題による不信」(29.3%)が挙げられ、対中関係や歴史的摩擦に対する懸念も根強い。

在日米軍駐留については「平和維持に貢献している」(49.5%)と「貢献していない」(33.5%)で評価が分かれた。駐留経費負担については「負担しすぎ」(56.7%)が多数を占め、「適切」(19.8%)、「もっと負担すべき」(3.7%)を大きく上回った。これは、米軍駐留の必要性を認めつつも、日本側負担の不均衡感が国民に強く意識されていることを示している。

日韓協力のあり方については、「軍事協力よりも対話を重視すべき」(28.6%)と「米国と協力し軍事を含む幅広い協力をすべき」(27.9%)が拮抗し、世論の二分が確認され、日米韓の安全保障協力強化については賛成が多数であったことを

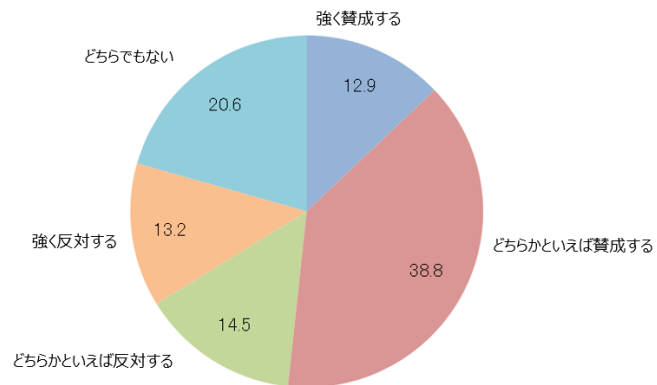


図 16

踏まえると、三カ国と二カ国で異なる傾向が出ている。防衛費増額についても「増やすべき」(33.7%)と「現状維持」(32.9%)が拮抗し、「減らすべき」(16.9%)が一定の支持を得るなど、抑止力強化と財政負担への慎重姿勢がせめぎ合っている。

これらの結果は、日本国民が地域安全保障協力の必要性を認めつつも、その範囲・費用・政治的影響をめぐって慎重な姿勢を見せていることを物語っている。

経済関係と外国人受け入れ

経済関係において、日本にとって重要な国・地域として当てはまるものを回答者を選択してもらった結果、米国(66.4%)が最上位に挙げられ、中国(37.3%)、EU(37.1%)、ASEAN(37.0%)、インド(35.9%)が続いた(図 17)。日本にとって脅威と感じる国として二番目にあげられた中国が、経済関係においても二番目に重要な国としてあげられており、脅威である一方で、経済面での協

力の必要性が求められていることが明らかとなった。実際の最新の日本の貿易構造³と照合すると、2023 年の輸出入総額に占める構成比は中国 20.0%、米国 15.1%(以下、豪州 5.4%、台湾 5.2%、韓国 5.2% 等)であり、実態としては中国が首位で米国が次位である。地域別でもアジア 49.5%、中国と香港は 22.2%、ASEAN は 15.0%、EU は 10.3%と、アジアの比重が高いことが見て取れる。

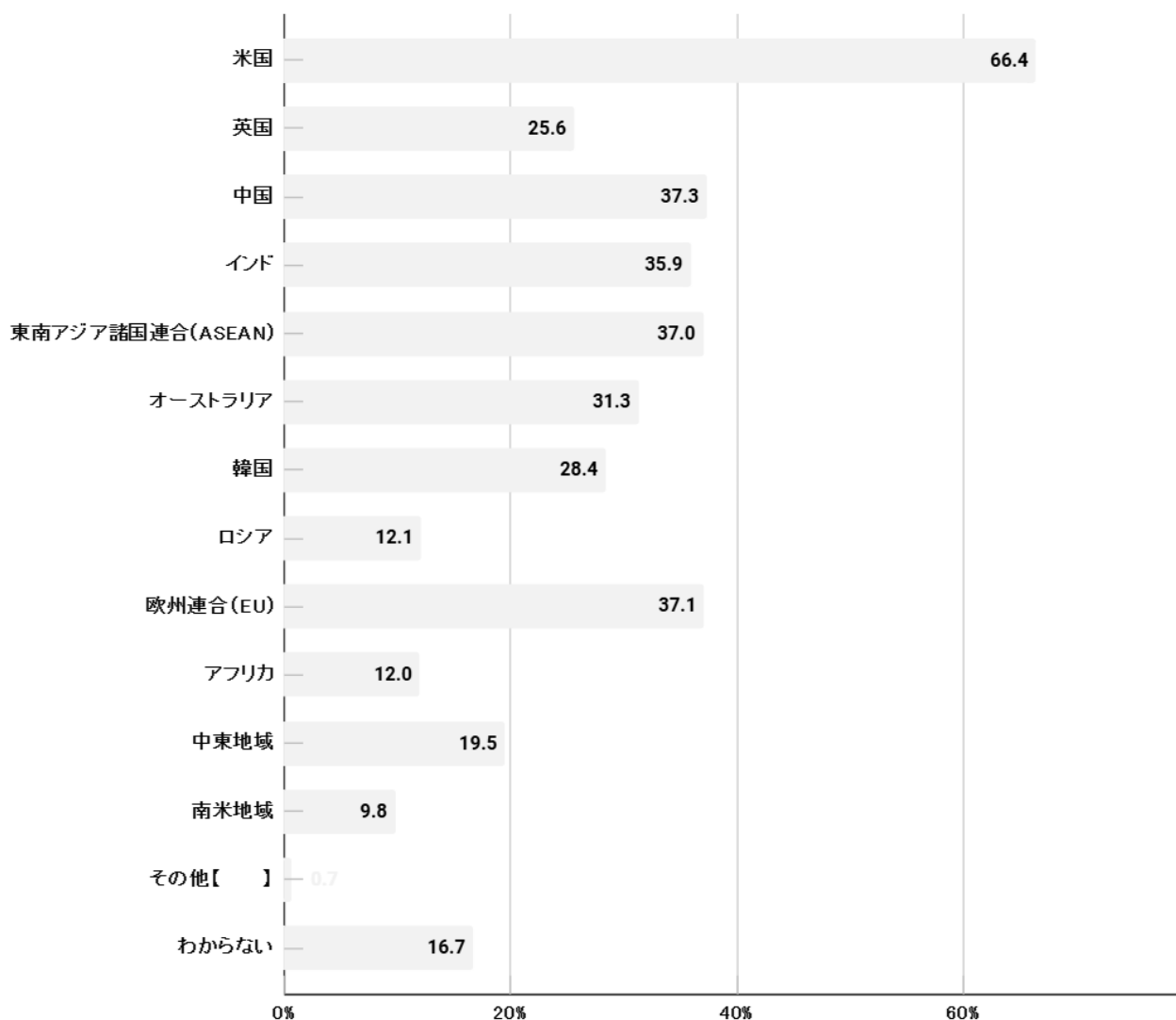


図 17

国同士の経済関係について、回答者の考えが一番近いものを選んでもらう選択肢においては、

日米関係は「相互補完的」(59.9%)との認識が多数を占めた一方、日韓関係については「相互補

³ 財務省. 2023. 『貿易統計(貿易相手国上位 10 カ国の推移)、令和 5 年版』.
<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf> (アクセス 2025 年 12 月 1 日).

完的」(37.5%)と「相互競争的」(35.9%)が拮抗し、対韓経済認識では回答のばらつきが確認される結果となった。

米国が日本・韓国に求める対中制限について、「米国は日本や韓国に対して、中国との貿易

(例: 中国への半導体の輸出)や投資上の関係を制限しようとしています。あなたはごどう思いますか?」という問いを設定し、結果、賛成 26.5%、反対 50.3%と、米中対立に対する慎重姿勢が浮き彫りとなった(図 18)。

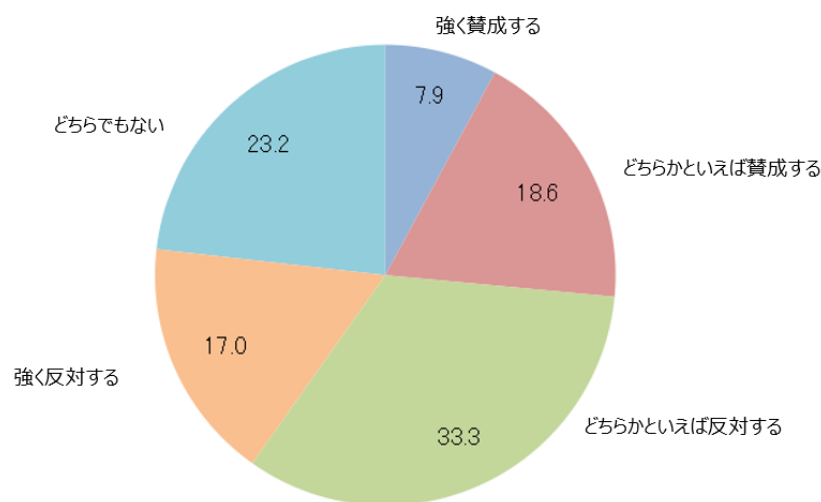


図 18

国際経済秩序に関しては自由貿易体制を維持すべきとする回答が 63.2%を占め、依然として開放的秩序への支持が強いことが確認された。

外国人旅行客の増加については「賛成」の 29.4%に対し「反対」の 50.7%と反対が多数を占めた(図 19)。

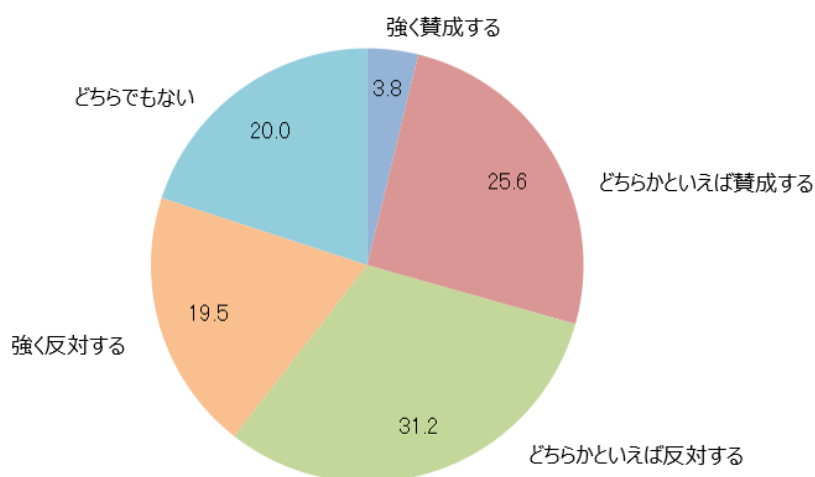


図 19

この結果について、賛成反対共に、該当する理由すべてを回答者に選択してもらったところ、賛成理由としては観光消費による地域経済活性化

(74.3%)や異文化交流(34.9%)が挙げられ、経済効果と文化的側面への期待が示された(図 20)。

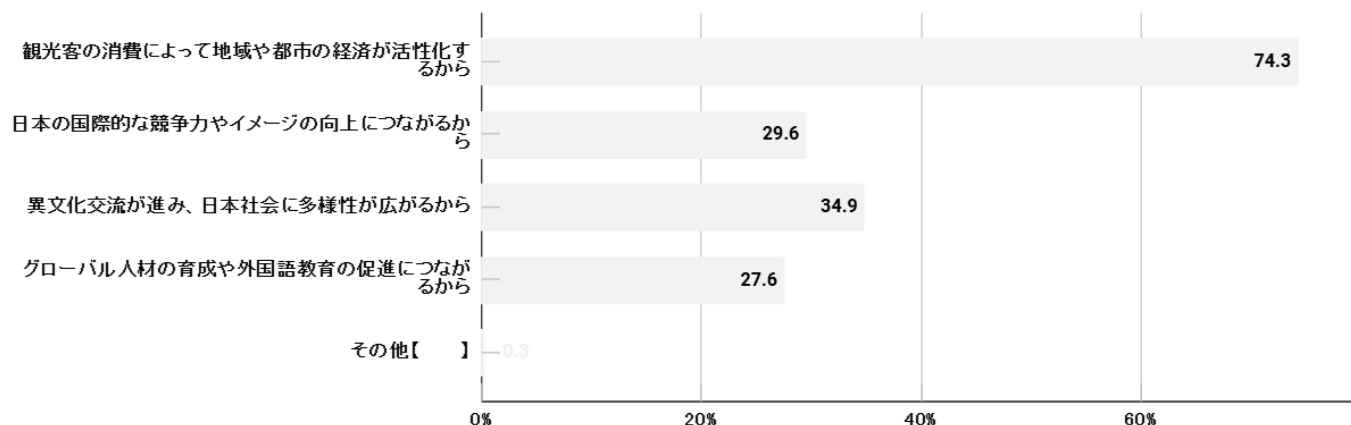


図 20

他方で反対理由には生活環境の悪化(75.7%)、地域文化との摩擦(72.4%)、治安懸念(58.2%)が

並んでおり、回答者の生活と関係する身近な要因が並んでいる(図 21)。

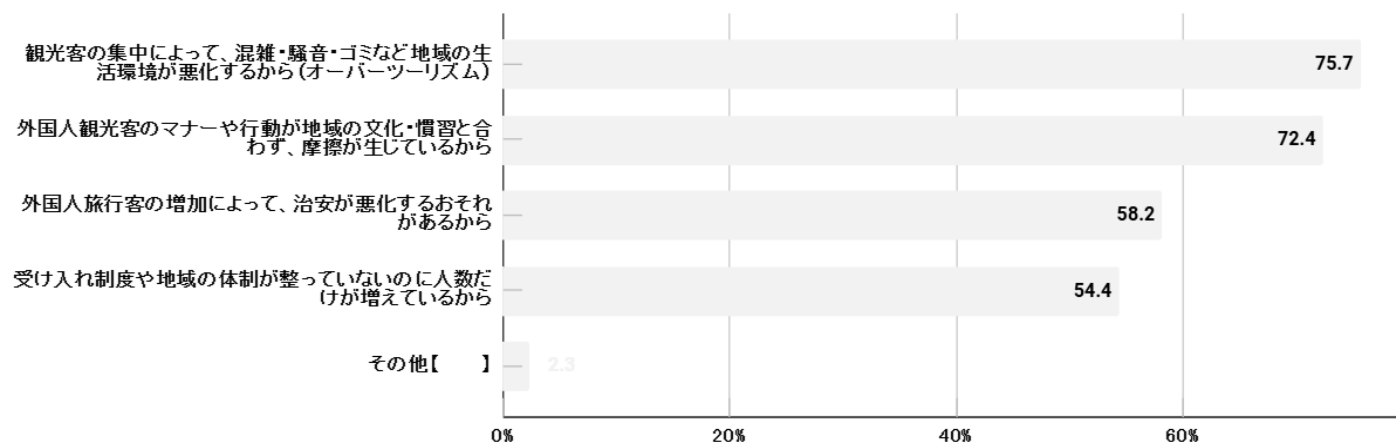


図 21

在留外国人の増加についてはさらに慎重であり、「賛成」(20.6%)に対し「反対」(57.8%)が多数を占

めた(図 22)。

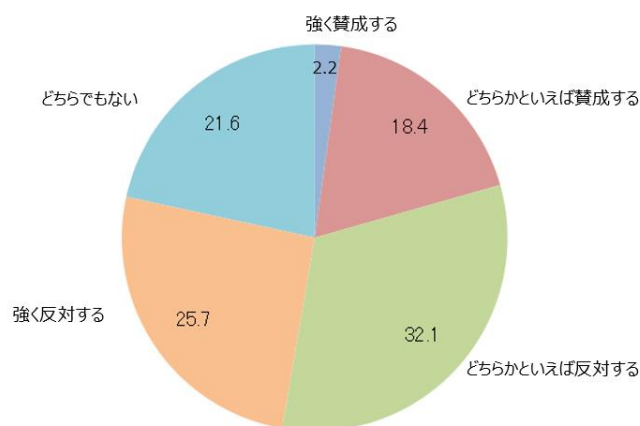


図 22

外国人観光客の調査同様、回答者には賛成・反対双方の理由において該当するもの全てを理由

として選択してもらった。その結果として、賛成理由には労働力確保(68.2%)、多様性の拡大

(45.3%)、地方人口減少の歯止め(32.7%)など実利的な要素が挙げられるが(図 23)、反対理由と

しては治安悪化(74.5%)、文化摩擦(73.5%)、社会インフラ負担(45.4%)が強調された(図 24)。

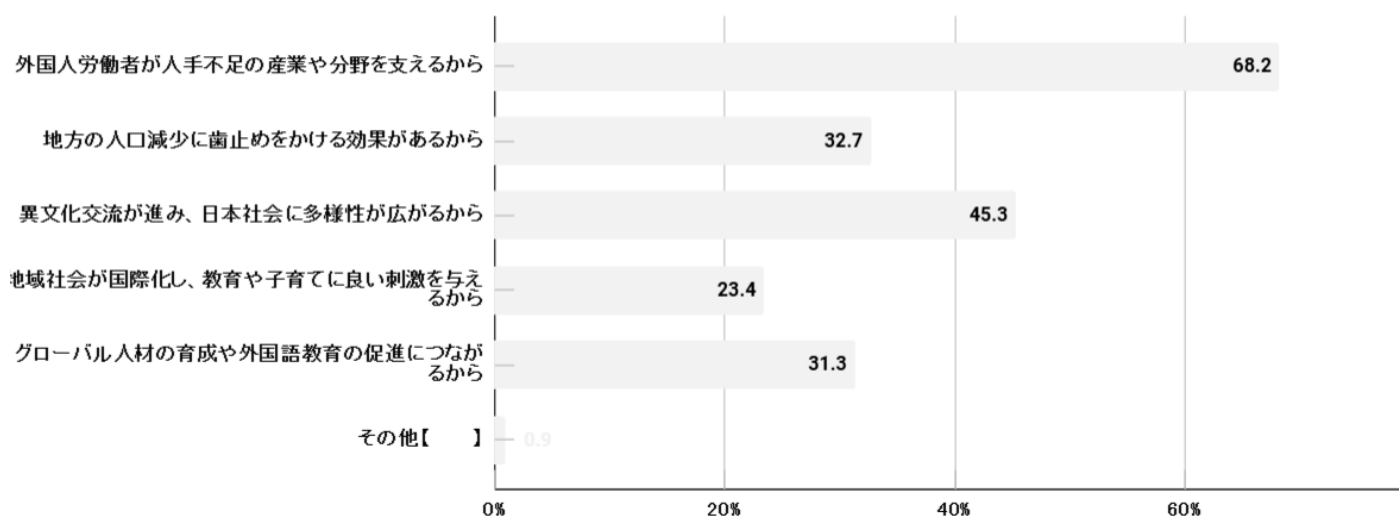


図 23

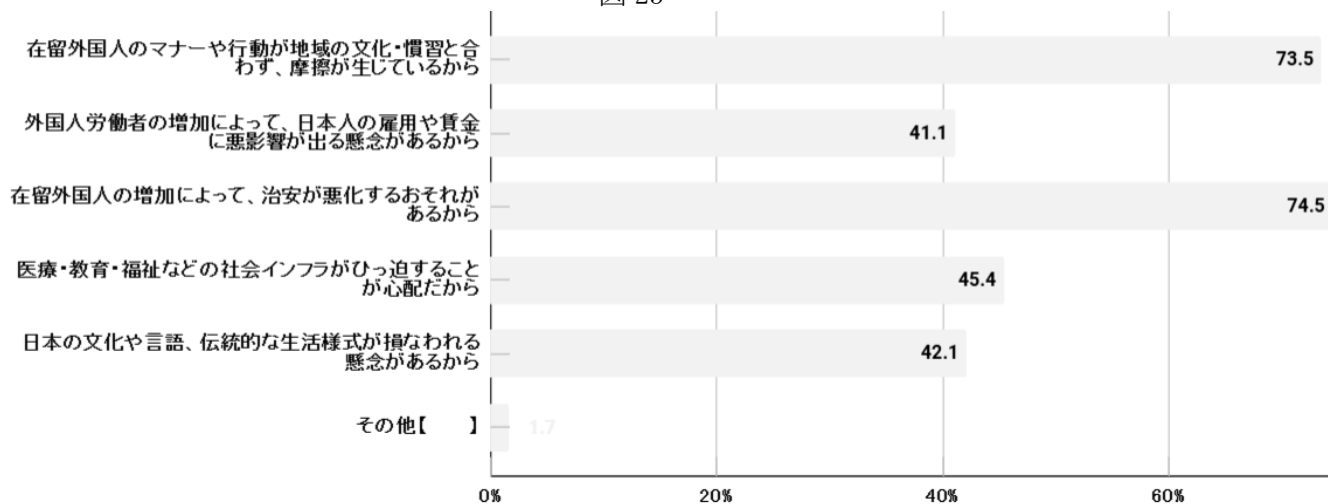


図 24

これらの結果は、一時・長期に関わらず、日本社会全体が外国人を受け入れることに対して消極的であり、その理由として日本社会の環境や生活に影響が出ることへの不安が存在することを示

している。外国人受け入れに関しては、国民的な合意の形成と、環境や生活に影響がでることの不安を解消する制度設計等が、今後の政治課題として不可避であることを示している。

おわりに

本報告書では、日本の韓国・米国に対する印象についての設問から始まり、現在の日本国内における対韓国、対米国に対しての認識を浮き彫りにすることができた。その結果、米国に対する好印象、そして韓国に対する文化的親近感と歴史的対立の複雑性が結果として表れている。内閣府調査との比較(付録参照)からは、設問や文脈の違いは存在しているものの、特に日韓については肯定的な回答結果が逆転している傾向があることは、今後の他世論調査も参照しながら、注意を払っておくべきであろう。その他、台湾有事への

切迫感、北朝鮮の核脅威への不安、日米韓安保協力への慎重な姿勢、そして経済・外国人政策をめぐる結果については、現在の日本社会側から見た東アジアにおける地政学上の変化や、外国人人口の増加現状が如実に反映されている。

API では今後、EAI・KEI の報告書やその他の成果を元に、継続的な分析を行っていく予定である。第一弾の本報告書で、まずはAPI で実施した日本国内の結果について、国内で活発な分析と議論が行われることを期待したい。

設問一覧

<米国>

Q2 アメリカ合衆国(以下、「米国」と表記)についてお聞きします。あなたは米国に対してどのような印象を持っていますか？

1. とても良い印象を持っている
2. どちらかといえば良い印象を持っている
3. どちらかといえば悪い印象を持っている
4. とても悪い印象を持っている
5. どちらとも言えない

Q3 米国に良い印象を持っている理由を、重要だと思う順に 2 つまでお選びください

1. 国民性や気質が良いから
2. 経済力や技術力が高いから
3. 多様性・自由・民主主義といった価値観に共感できるから
4. 国際社会でのリーダーシップがあるから
5. 映画、音楽、スポーツなど文化面に魅力を感じるから
6. 留学・研究・ビジネスなどのチャンスが多いから
7. 日本の安全保障にとって重要なパートナーだから
8. 旅行先として魅力を感じるから
9. 米国大統領に良い印象があるから
10. その他()
11. 特に理由はない【この選択肢は他と併用できません】

Q4 米国に悪いもしくはあまり良くない印象を持っている理由を、重要だと思う順に 2 つまでお選びください。

1. 国民性や気質に良い印象を持っていないから
2. 経済格差、人種差別、銃社会、薬物乱用などの社会問題が多いから
3. 「米国ファースト」など自国中心の姿勢が強いから
4. 社会が分断し不安定だから
5. 治安が悪いから
6. 原爆投下など、日本との歴史に関する負の記憶があるから
7. 米国大統領に対して悪い印象があるから
8. その他()
9. 特に理由はない【この選択肢は他と併用できません】

Q5 あなたはこれまでに米国に行ったことがありますか？

1. ある
2. ない

Q6 あなたは過去 5 年間で、米国に何回行きましたか？

1. 1 回
2. 2～4 回
3. 5 回以上
4. 過去 5 年間には訪問していない

Q7 米国に行ったことで、それまでの米国に対する印象に変化はありましたか？

1. 良い印象が変わった
2. もともと良い印象で、それが変わらなかった
3. もともと悪い印象で、それが変わらなかった
4. 悪い印象が変わった

Q8 現在の日本と米国の関係について、あなたはどのように感じていますか？

1. 非常に良い関係だと思う
2. どちらかといえば良い関係だと思う
3. あまり良くない関係だと思う
4. 非常に悪い関係だと思う
5. どちらとも言えない／わからない

Q9 あなたは、現在の日米関係が日本にとってどの程度重要だと思いますか？

1. 非常に重要だと思う
2. どちらかといえば重要だと思う
3. どちらかといえば重要だとは思わない
4. 全く重要だとは思わない
5. どちらとも言えない／わからない

Q10 あなたは、今後の日米関係がどのように変化していくと思いますか？

1. 現在より非常に良くなっていくと思う
2. 現在よりどちらかといえば良くなると思う
3. 現在よりどちらかといえば悪くなると思う
4. 現在より非常に悪くなっていくと思う
5. 現在とあまり変わらないと思う

Q11 ドナルド・トランプ米国大統領に対して、あなたはどのような印象を持っていますか？

1. とても良い印象を持っている
2. どちらかといえば良い印象を持っている
3. どちらかといえば悪い印象を持っている
4. とても悪い印象を持っている
5. どちらとも言えない／わからない

Q12 第2次トランプ政権による相互関税の導入(例:自動車、鉄鋼、アルミニウムなどの対米輸出品への関税)について、あなたはどのように思いますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q13 米国は日本や韓国に対して、中国との貿易(例:中国への半導体の輸出)や投資上の関係を制限しようとしています。あなたはどのように思いますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

<韓国>

Q14 あなたは韓国に対してどのような印象を持っていますか？

1. とても良い印象を持っている
2. どちらかといえば良い印象を持っている
3. どちらかといえば悪い印象を持っている
4. とても悪い印象を持っている
5. どちらとも言えない

Q15 韓国に対して良い印象を持っている理由を、重要だと思う順に2つまでお選びください。

1. 国民性や気質が良いから
2. 経済力や技術力が高いから
3. 多様性・自由・民主主義といった価値観に共感できるから
4. 国際社会でのリーダーシップがあるから
5. 映画、音楽、スポーツなど文化面に魅力を感じるから
6. 留学・研究・ビジネスなどのチャンスが多いから
7. 日本の安全保障にとって重要なパートナーだから
8. 旅行先として魅力を感じるから
9. 韓国大統領に良い印象があるから
10. その他
11. 特に理由はない

Q16 韓国に対してあまり良くない印象を持っている理由を、重要だと思う順に 2 つまでお選びください。【複数選択・順位付けあり】

1. 国民性や気質に良い印象を持っていないから
2. 慰安婦問題や徴用工問題などの歴史認識をめぐる対立があるから
3. 竹島をめぐる領土問題での対立があるから
4. 反日デモや反日発言が報道されるから
5. 韓国大統領に対して悪い印象があるから
6. その他()
7. 特に理由はない【この選択肢は他と併用できません】

Q17 あなたはこれまでに韓国に行ったことがありますか？

1. ある
2. ない

Q18 あなたは過去 5 年間で、韓国に何回訪問行きましたか？

1. 1 回
2. 2～4 回
3. 5 回以上
4. 過去 5 年間には訪問していない

Q19 韓国に行ったことで、それまでの韓国に対する印象に変化はありましたか？

1. 良い印象が変わった
2. もともと良い印象で、それが変わらなかった
3. もともと悪い印象で、それが変わらなかった
4. 悪い印象が変わった

Q20 韓国の大衆文化(小説、マンガ、アニメ、映画、K-POP など)にどの程度興味がありますか？

1. とても興味がある
2. ある程度興味がある
3. あまり興味がない
4. 全く興味がない
5. どちらとも言えない／わからない

Q21 次の中で、あなたが関心を持っている韓国の大衆文化をすべてお選びください。【複数回答可】

1. K-POP
2. マンガ・アニメ
3. ドラマ・映画・バラエティ
4. 文学(小説)

5. YouTube チャンネル
6. ファッション
7. ゲーム

Q22 韓国の大衆文化(小説、マンガ、アニメ、映画、K-POP など)は、日本における韓国のイメージ向上に役立っていると思いますか？

1. 強くそう思う
2. ある程度そう思う
3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない
5. わからない

Q23 日韓関係が悪化した場合、あなたは韓国の大衆文化の消費をどうしますか？

1. 関係が悪化しても、変わらず消費し続ける
2. 関係が悪化したら、ある程度消費を控える
3. どちらとも言えない／わからない

Q24 現在の日本と韓国の関係について、あなたはどのように感じていますか？

1. 非常に良い関係だと思う
2. どちらかといえば良い関係だと思う
3. どちらかといえば悪い関係だと思う
4. 非常に悪い関係だと思う
5. どちらとも言えない／わからない

Q25 あなたは、現在の日韓関係が日本にとってどの程度重要だと思いますか？

1. 非常に重要だと思う
2. どちらかといえば重要だと思う
3. どちらかといえば重要だとは思わない
4. まったく重要だとは思わない
5. どちらとも言えない／わからない

Q26 あなたが日韓関係を重要だと考える理由を、重要だと思う順に2つまでお選びください。

1. 民主主義や市場経済など、基本的な価値観を共有しているから
2. 地理的にも文化的にもつながりが深いから
3. 安全保障上の協力関係が必要だから
4. 経済的な相互依存関係が強いから
5. 気候変動や経済危機など、グローバルな課題に協力できるパートナーだから
6. その他
7. 特に理由はない

Q27 あなたが日韓関係をそれほど重要だと考えない理由を、最大2つまでお選びください。

1. 韓国は日本にとって重要な経済パートナーではないと思うから
2. 韓国は日本にとって重要な安全保障パートナーではないと思うから
3. 外交・司法判断・世論形成において価値観の違いが大きいため
4. 歴史問題に進展がなく、関係強化が難しいと感じるから
5. 韓国が日本との関係を重視していないと感じるから
6. その他
7. 特に理由はない

Q28 今後 3～5 年の間に、日韓関係はどのように変化すると予想しますか？

1. 現在より非常に良くなっていくと思う
2. 現在よりどちらかといえば良くなると思う
3. 現在よりどちらかといえば悪くなると思う
4. 現在より非常に悪くなっていくと思う
5. 現在とあまり変わらないと思う

Q29 日韓関係において、日本は次のうちどの目標を重視すべきだと考えますか？重要だと思う順に 2 つまでお選びください。

1. 北朝鮮の核問題などに対応するため、安全保障分野での協力を強化する
2. 貿易・投資・先端技術など、経済面での協力を進める
3. 歴史問題の解決をめざす
4. 相互の信頼関係を回復・構築する
5. 若い世代の交流を広げる
6. 民主主義や人権などの普遍的価値をともに守る
7. 気候変動やパンデミックなど、グローバルな課題で協力する
8. その他
9. わからない

Q30 現在の日本政府の韓国に対する姿勢について、あなたはどのように評価しますか？

1. とても評価する
2. どちらかといえば評価する
3. どちらかといえば評価しない
4. 全く評価しない
5. どちらとも言えない／わからない

Q31 現在の韓国政府の日本に対する姿勢について、あなたはどのように評価しますか？

1. とても評価する
2. どちらかといえば評価する
3. どちらかといえば評価しない
4. 全く評価しない

5. どちらとも言えない／わからない

Q32 日韓の歴史問題と将来の協力関係はどのように関係していると考えますか。以下の中から最も近い考えを1つ選んでください。

1. 歴史問題が十分に解決されない限り、日韓の協力は進まないと思う
2. 歴史問題はある程度残っていても、協力を進める中で解決に近づくと思う
3. 歴史問題とは切り離してでも、協力は進めるべきだと思う
4. 協力の有無に関係なく、歴史問題は解決が難しいと思う

Q33 竹島(韓国名:独島)をめぐる領土問題は、日韓関係にとってどの程度重要だと思いますか？

1. 非常に重要だと思う
2. ある程度重要だと思う
3. あまり重要ではないと思う
4. まったく重要ではないと思う
5. どちらとも言えない／わからない

Q34 あなたは、2025年6月に就任した韓国の李在明(イ・ジェミョン)大統領について、どのような印象をお持ちですか？

1. とても良い印象を持っている
2. どちらかといえば良い印象を持っている
3. どちらかといえば悪い印象を持っている
4. とても悪い印象を持っている
5. どちらとも言えない／わからない

Q35 経済の面で、あなたが現在の日本にとって重要だと考える国や地域はどこですか？(あてはまるものをすべて選択してください)

1. 米国
2. 英国
3. 中国
4. インド
5. 東南アジア諸国連合(ASEAN)
6. オーストラリア
7. 韓国
8. ロシア
9. 欧州連合(EU)
10. アフリカ
11. 中東地域
12. 南米地域
13. その他【 】
14. わからない

Q36 日本と米国の経済関係について、あなたの考えは次のうちどれに最も近いですか？

- (A) 両国の経済は相互に補い合う関係にある(相互補完的)
- (B) 両国の経済は互いに競い合う関係にある(相互競争的)

1. A に近い
2. やや A に近い
3. やや B に近い
4. B に近い
5. どちらでもない

Q37 日本と韓国の経済関係について、あなたの考えは次のうちどれに最も近いですか？

- (A) 両国の経済は互いに補い合う関係にある(相互補完的)
- (B) 両国の経済は互いに競い合う関係にある(相互競争的)

1. A に近い
2. やや A に近い
3. やや B に近い
4. B に近い
5. どちらでもない

Q38 自由貿易体制は、第二次世界大戦後の国際経済秩序を支えた枠組みです。あなたはこの流れを今後も続けるべきだと思いますか？

1. 強くそう思う
2. ある程度そう思う
3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない
5. どちらでもない

Q39 2024 年末時点で、訪日外国人旅行者の年間人数は約 3,700 万人となっています。今後、在留外国人旅行者がさらに増えることについて、あなたはどのように考えますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q40 あなたが、訪日外国人旅行者が増えることに賛成する理由として、あなたが重要だと思うものを全て選んでください。

1. 観光客の消費によって地域や都市の経済が活性化するから
2. 日本の国際的な競争力やイメージの向上につながるから

3. 異文化交流が進み、日本社会に多様性が広がるから
4. グローバル人材の育成や外国語教育の促進につながるから
5. その他【 】

Q41 あなたが、訪日外国人旅行客が増えることに反対する理由として、あなたが重要だと思うものを全て選んでください。

1. 観光客の集中によって、混雑・騒音・ゴミなど地域の生活環境が悪化するから(オーバーツーリズム)
2. 外国人観光客のマナーや行動が地域の文化・慣習と合わず、摩擦が生じているから
3. 外国新旅行客の増加によって、治安が悪化するおそれがあるから
4. 受け入れ制度や地域の体制が整っていないのに人数だけが増えているから
5. その他【 】

Q42 2024 年時点で、日本に在留する外国人数は 377 万人を超え過去最多となりました。今後、在留外国人がさらに増えることについて、あなたはどのように考えますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかと言えば賛成する
3. どちらかと言えば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q43 あなたが、在留外国人が増えることに賛成する理由として、あなたが重要だと思うものを全て選んでください。

1. 外国人労働者が人手不足の産業や分野を支えるから
2. 地方の人口減少に歯止めをかける効果があるから
3. 異文化交流が進み、日本社会に多様性が広がるから
4. 地域社会が国際化し、教育や子育てに良い刺激を与えられるから
5. グローバル人材の育成や外国語教育の促進につながるから
6. その他【 】

Q44 あなたが在留外国人が増えることに反対する理由としてあなたが重要だと思うものを全て選んでください。

1. 在留外国人のマナーや行動が地域の文化・慣習と合わず、摩擦が生じているから
2. 外国人労働者の増加によって、日本人の雇用や賃金に悪影響が出る懸念があるから
3. 在留外国人の増加によって、治安が悪化する恐れがあるから
4. 医療・教育・福祉などの社会インフラがひっ迫することが心配だから
5. 日本の文化や言語、伝統的な生活様式が損なわれる懸念があるから
6. その他【 】

Q45 あなたは、次の国や地域のうち、日本にとって脅威だと感じるのはどこですか？該当するものをすべて選んでください。

1. 中国
2. 北朝鮮
3. ロシア
4. 韓国
7. ベトナム
8. インド
9. 中東地域
10. 欧州連合(EU)
11. 米国
12. その他【 】
13. わからない

Q46 中国や北朝鮮からの軍事的脅威に対して、米国の「核の傘」は日本の安全を十分に守っていると思いますか？

1. 強くそう思う
2. ある程度そう思う
3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない
5. どちらでもない

Q47 日米地位協定の下で、約5万5千人の在日米軍が日本に駐留しています。あなたは、在日米軍がアジア太平洋地域の安全と平和の維持に貢献していると思いますか？

1. 強くそう思う
2. ある程度そう思う
3. あまりそう思わない
4. 全くそう思わない
5. どちらでもない

Q48 日本は、在日米軍の駐留経費として年間約20億ドルを負担しています。現在の防衛費分担の水準について、あなたはどのように思いますか？

1. 日本はもっと負担すべきだと思う
2. ちょうどよい水準だと思う
3. 日本は負担しすぎていると思う
4. わからない

Q49 米国は最近、北大西洋条約機構(NATO)同盟国に対して防衛予算の大幅な増額を要請しました。日本の防衛予算について、あなたはどのように思いますか？

1. 日本は防衛予算を大幅に増やすべきだと思う

2. 日本は防衛予算をある程度増やすべきだと思う
3. 日本は防衛予算を現在の水準程度に維持すべきだと思う
4. 日本は防衛予算を減らすべきだと思う
5. どちらでもない

Q50 あなたは、今後数年以内に、中国と台湾の間で軍事的な衝突や危機が発生する可能性があると思いますか？

1. あると思う
2. ないと思う
3. わからない

Q51 台湾海峡での軍事的な緊張や衝突のリスクは、日本の国益(安全保障や経済)にとってどの程度重要だと思いますか？

1. 非常に重要だと思う
2. ある程度重要だと思う
3. あまり重要ではないと思う
4. まったく重要ではないと思う
5. わからない

Q53 台湾海峡で軍事衝突が発生した場合、日本にとって最も深刻だと思う影響を1つ選んでください。

1. 海上輸送路の混乱による経済的損失
2. 南西諸島(沖縄・尖閣)に対する安全保障上のリスク
3. 朝鮮半島情勢の不安定化
4. 台湾からの半導体供給の停止による経済への影響
5. 民主主義体制への圧力と自由主義秩序への影響
6. その他【 】
7. 特に深刻な被害はない
8. わからない

Q53 中国が台湾に対して軍事行動を起こす「台湾有事」が発生した場合、米国はどのような対応をとるべきだとあなたは考えますか？ 次の中から最も望ましい対応を1つ選んでください。

1. 米軍は単独で台湾を防衛するため軍事介入すべきだ
2. 米軍は同盟国と連携して軍事介入すべきだ
3. 台湾が主体となって防衛すべきであり、米国は間接的な支援にとどめるべきだ
4. 台湾と同盟国が主体となって防衛すべきであり、米国は間接的な支援にとどめるべきだ
5. 台湾の防衛は米国も同盟国も軍事介入すべきでない

Q54 台湾海峡で軍事衝突が発生し、米国が軍事介入した場合、日本はどの程度まで関与すべきだと、あなたは考えますか？ 最も強いレベルの関与として許容できるものを1つ選んでください。

1. 自衛隊は、米軍とともにできる限り前線で戦闘に参加すべきだ

2. 自衛隊は、戦闘地域には近づかず、米軍への戦闘支援任務(通信、情報、警戒など)を重視すべきだ
3. 自衛隊は、直接的な戦闘には関与せず、米軍に対する武器・弾薬などの後方支援や台湾に対する人道支援にとどめるべきだ
4. 日本は、いかなる形でも軍事的に関与すべきではない
5. わからない

Q55 もし台湾海峡で軍事衝突が発生した場合、日本・米国・韓国の3か国が共同でとるべき最も適切な初期対応として、あなたが最もふさわしいと思うものを1つ選んでください。

1. 外交的対応(例:停戦交渉の仲介、国連安保理での非難決議など)
2. 経済制裁(例:貿易制限や金融制裁など)
3. 軍事介入(例:武器提供、共同演習、海空域での警戒活動など)
4. 3か国が連携せず、各国が独自に対応すべきだ
5. わからない

Q56 あなたが懸念する東アジアの安全保障上の問題に備えるために、日本と韓国はどのように協力すべきだと考えますか? 最も近いものを1つ選んでください。

1. (米国とも協力して)日本と韓国は、軍事を含む幅広い分野で緊密に協力し、地域の抑止力を高めるべきだ
2. 日本と韓国は、情報共有やミサイル防衛など特定の分野に限定して協力すべきだ
3. 日本と韓国は、軍事協力よりも外交的な対話の機会を重視すべきだ
4. 日本と韓国は、それぞれの外交努力で対応すべきで、安保協力の必要はあまりない
5. わからない

Q57 北朝鮮の核・ミサイルの脅威が高まっています。日韓の安全保障協力について、あなたはどのように考えますか?

1. 北朝鮮への対応であっても、日本と韓国が安全保障で協力することには反対だ
2. 北朝鮮の軍事的脅威に対応するため、日韓の情報共有は必要だ
3. 情報共有に加え、共同対応のための戦略対話や政策協議も必要だ
4. 将来的には、日韓間の同盟関係の構築も検討すべきだ
5. わからない

Q58 北朝鮮の核の脅威が続く場合、日本が独自に核兵器を保有することについて、あなたはどのように考えますか?

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q59 北朝鮮の核の脅威が続く場合、韓国が自国の安全保障のために核兵器を保有することについて、あなたはどのように考えますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対しない
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q60 日本・米国・韓国の3か国間で、安全保障協力(例:情報共有、ミサイル防衛、共同訓練など)を強化すべきだという意見について、あなたはどのように思いますか？

1. 強く賛成する
2. どちらかといえば賛成する
3. どちらかといえば反対する
4. 強く反対する
5. どちらでもない

Q61 あなたが日米韓3か国の安全保障協力を強化すべきだと考える理由として、当てはまるものをすべて選んでください。

1. 北朝鮮の核・ミサイル問題に対応し、朝鮮半島の安定を図るため
2. 中国の軍事的台頭や影響力拡大を抑制するため
3. 米国を軸とした地域の安全保障体制を維持・強化するため
4. 日本と韓国の信頼関係や協力を深めるため
5. その他()

Q62 あなたが日本・米国・韓国の3か国による安全保障協力の強化に反対する理由として、当てはまるものをすべて選んでください。

1. 日米韓の軍事協力が、朝鮮半島や地域の緊張をさらに高める可能性があるから
2. 中国との関係悪化は、日本の経済・安全保障にとって望ましくないから
3. 中国の反発や報復措置が懸念されるから
4. 日本と韓国の歴史認識の違いから、安全保障面での信頼関係が築きにくいと感じるから
5. その他()

Q63 現在、あなたが最も支持している政党はどこですか？

1. 自由民主党
2. 立憲民主党
3. 日本維新の会
4. 公明党
5. 国民民主党
6. 日本共産党
7. れいわ新選組

-
8. 参政党
 9. 日本保守党
 10. チームみらい
 11. 社会民主党(社民党)
 12. その他政党【 】
 13. 支持する政党はない

回答者の政治的属性

今回日本独自の設問として、政党支持に関する、「現在、あなたが最も支持している政党はどこですか？（1 つだけ選択）」という設問を取得した。調査結果によれば、「現在支持する政党はない」と答えた無党派層が全体の 48.7%を占め、いずれの政党も過半数の支持を得ていないことが明らかとなった。主要政党の中では自由民主党が 10.7%で最多であり、次いで国民民主党（8.6%）、参政党（7.4%）、立憲民主党（6.9%）、日本維新の会（4.4%）が続いた。自由民主党を除きいずれの政党も一桁台にとどまり、支持率は広く分散している（図 25）。

性別でみると、男性では日本共産党（12.2%）、自由民主党（11.4%）、日本保守党（9.8%）などが比較的高い支持を得ているのに対し、女性では「支持政党はない」が 56.8%と過半数を超えており、無党派傾向がより強い（図 26）。年代別の傾向では、若年層（18～29 歳）において支持政党なしが

43～47%程度と高い一方で、特定政党への集中は見られにくい。ただし 20 代男性では国民民主党（35.6%）、30 代男性では日本共産党（19.8%）など、年齢と性別によって一部の政党が突出する現象が確認された。また 70 歳以上では自由民主党（18.8%）、立憲民主党（13.9%）の支持が相対的に高く、世代間で支持政党の分布が異なる様相を呈している。

性別・年代を組み合わせるとさらに特徴的な傾向が浮かび上がる。例えば、男性 60 代では自由民主党（16.4%）の支持が高く、女性 30 代・40 代では支持政党なしが 57%～62%に達し、政党支持が極めて希薄であることが示されている。他方、70 歳以上女性では自由民主党（19.9%）、立憲民主党（8.4%）などが一定の支持を獲得しており、高齢層においては政党支持が比較的定着している傾向がうかがえる。

単一回答	%
全体	(1037)
1 自由民主党	10.7
2 立憲民主党	6.9
3 日本維新の会	4.4
4 公明党	1.5
5 国民民主党	8.6
6 日本共産党	2.4
7 れいわ新選組	2.3
8 参政党	7.4
9 日本保守党	4.1
10 チームみらい	1.5
11 社会民主党（社民党）	0.5
12 その他の政党【 】	0.9
13 支持する政党はない	48.7

図 25

現在、あなたが最も支持している政党はどこですか？（1つだけ選択）

		全体	自由民主 党	立憲民主 党	日本維新 の会	公明党	国民民主 党	日本共産 党	れいわ新 選組	参政党	日本保守 党	チームみ らい	社会民主 党（社民 党）	その他の 政党【 】	支持する 政党はな い
全体		(1037)	10.7	6.9	4.4	1.5	8.6	2.4	2.3	7.4	4.1	1.5	0.5	0.9	48.7
性別	男性	(500)	11.4	8.2	4.4	1.2	12.2	2.0	3.0	9.8	4.8	1.6	0.4	1.0	40.0
	女性	(537)	10.1	5.8	4.5	1.9	5.2	2.8	1.7	5.2	3.4	1.5	0.6	0.7	56.8
年代別	18歳～19歳	(23)	4.3	0.0	4.3	0.0	26.1	0.0	4.3	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	43.5
	20歳～29歳	(116)	2.6	2.6	4.3	0.9	25.0	0.9	0.0	10.3	3.4	1.7	0.9	0.9	46.6
	30歳～39歳	(124)	4.8	1.6	7.3	2.4	10.5	3.2	4.0	8.9	4.8	4.0	0.8	0.8	46.8
	40歳～49歳	(159)	7.5	5.7	1.9	1.9	6.9	1.9	3.8	11.9	5.7	0.6	0.0	0.0	52.2
	50歳～59歳	(180)	9.4	6.1	3.3	1.7	6.7	1.7	2.2	8.9	3.3	1.1	0.0	0.6	55.0
	60歳～69歳	(148)	12.2	4.7	5.4	2.7	6.1	2.0	2.0	6.8	3.4	1.4	1.4	1.4	50.7
	70歳以上	(287)	18.8	13.9	4.9	0.7	3.1	3.8	1.7	2.1	3.8	1.4	0.3	1.4	43.9
性年代別	男性18歳～19歳	(12)	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7
	男性20歳～29歳	(59)	3.4	1.7	1.7	1.7	35.6	1.7	0.0	10.2	1.7	1.7	1.7	1.7	37.3
	男性30歳～39歳	(63)	6.3	0.0	7.9	3.2	12.7	3.2	4.8	9.5	7.9	6.3	0.0	1.6	36.5
	男性40歳～49歳	(81)	9.9	4.9	2.5	2.5	11.1	0.0	3.7	19.8	3.7	0.0	0.0	0.0	42.0
	男性50歳～59歳	(91)	9.9	7.7	2.2	0.0	11.0	1.1	3.3	9.9	3.3	0.0	0.0	0.0	51.6
	男性60歳～69歳	(73)	16.4	4.1	5.5	1.4	8.2	2.7	4.1	9.6	5.5	0.0	0.0	2.7	39.7
	男性70歳以上	(121)	17.4	21.5	5.8	0.0	5.0	3.3	1.7	1.7	6.6	2.5	0.8	0.8	33.1
	女性18歳～19歳	(11)	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5
	女性20歳～29歳	(57)	1.8	3.5	7.0	0.0	14.0	0.0	0.0	10.5	5.3	1.8	0.0	0.0	56.1
	女性30歳～39歳	(61)	3.3	3.3	6.6	1.6	8.2	3.3	3.3	8.2	1.6	1.6	1.6	0.0	57.4
	女性40歳～49歳	(78)	5.1	6.4	1.3	1.3	2.6	3.8	3.8	3.8	7.7	1.3	0.0	0.0	62.8
	女性50歳～59歳	(89)	9.0	4.5	4.5	3.4	2.2	2.2	1.1	7.9	3.4	2.2	0.0	1.1	58.4
	女性60歳～69歳	(75)	8.0	5.3	5.3	4.0	4.0	1.3	0.0	4.0	1.3	2.7	2.7	0.0	61.3
	女性70歳以上	(166)	19.9	8.4	4.2	1.2	1.8	4.2	1.8	2.4	1.8	0.6	0.0	1.8	51.8

図 26

内閣府世論調査との比較

内閣府では毎年「外交に関する世論調査」⁴を実施している。API にとっては本世論調査が国際世論調査として初めての実施となったため、類似した過去世論調査との単純比較はできないものの、対韓国や対米国に対しての内閣府の親しみについての設問は、本調査と類似しておりその点から示唆がある。一方で設問として API の本調査では、「親しみ」ではなく、互いの「印象」について回答を取得している点、また回答時期が異なる点は特に留意が必要な点である。

一番最近行われた内閣府の世論調査(令和 6 年実施)において比較をしてみると、顕著な差異が浮かび上がる。内閣府調査では、対象者に対して「あなたは、(対象国名)に親しみを感ずるか、それとも感じませんか。」という設問を投げかけている。

その結果とし、まずは韓国に対しての回答を記述する。韓国に「親しみを感ずる」と答えた回答者は 56.3%に達し、「親しみを感ずらない」の 43.0%を上回っている。また、日韓関係を「良好」と評価した回答者も 51.2%に達し、将来の発展を「重要」と考える回答においては 74.0%に上った。これに対して、今回の API の世論調査では「悪い印象」が 51%、「悪い関係」が 40.7%と、対韓認識における両調査の結果は、逆転する結果が出ている。

米国についても同様である。内閣府調査では米国に「親しみを感ずる」者が 84.9%、日米関係を「良好」とみなす者が 85.5%、将来の発展を「重要」とする者が 94.9%に達している。これに比べ、

API 側の結果では「良い印象」40.5%と「悪い印象」34.5%が同程度存在し、将来についても「悪化する」の 44.7%が最多となるなど、より厳しい評価が示されることとなった。こちらの結果の乖離は大統領選挙と関連性があることが推察される。内閣府の世論調査の回答取得時期は 10 月中旬から 11 月の初旬であり、トランプ大統領の当選確実が判明した 11 月 6 日以前も含まれていたことを踏まえると、次期アメリカ大統領が誰なのか不明なまま回答した回答者と、トランプ大統領が次期大統領であると認識したうえで回答した回答者が混同している事実があり、この点は認識しておくべきである。

繰り返しとなるが、両調査は単純に比較ができるものではない。調査設計や設問文言の違い、また回答取得時期に由来する差異が含まれている。内閣府調査では「親しみ」や「良好さ」といった情緒的評価を中心に尋ねており、文化的親近感や一般的友好感情が反映されやすい他、国か人について問いかけているのか回答者にゆだねられる設問構成となっている。他方、API における世論調査では「歴史問題」や「政策対立」といった政治的要素を含む設問も含まれ、何に対して回答を取得しているのか、明確な答えが出ていることが特徴である。今後も類似の調査結果を踏まえながら、より多角的に調査や分析を継続的にしていくことが三か国の社会全体のより正確な共通理解を促すだろう。

⁴ 内閣府. 2025. 「外交に関する世論調査(令和 6 年)」。令和 6 年 10 月 17 日-11 月 24 日実施。2025 年 2 月公表。

https://survey.gov-online.go.jp/diplomacy_defense/202502/r06/r06-gaiko/#gaiyo (アクセス 2025 年 12 月 1 日)。

参考文献

合六 強, 飯田 健, 鍛冶 一郎, 小泉 悠, 中井 遼.

2025.『外交・安全保障調査研究事業費補助金「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」世論調査プロジェクト速報報告書』. 東京大学 ROLES.

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/205/publication.pdf>

(アクセス 2025 年 12 月 1 日).

財務省.

2023.『日本の貿易統計(品目別・国別貿易動向)令和 5 年版』.

<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>

(アクセス 2025 年 12 月 1 日).

内閣府.

2025.「外交に関する世論調査(令和 6 年)」(令和 6 年 10 月 17 日-11 月 24 日実施). 2025 年 2 月公表.

https://survey.gov-online.go.jp/diplomacy_defense/202502/r06/r06-gaiko/#gaiyo

(アクセス 2025 年 12 月 1 日).

日本経済新聞.

2025.「パスポート保有 6 人に 1 人どまり 24 年発行 382 万冊と低迷」. 2 月 20 日.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA200FA0Q5A220C2000000/>

(アクセス 2025 年 12 月 1 日).

日本貿易振興機構(JETRO).

2023.『日本貿易の現状 2023』.

<https://www.jftc.or.jp/research/pdf/ForeignTrade2023/ForeignTrade2023.pdf>

(アクセス 2025 年 12 月 1 日).

2025 年度 日米韓世論調査

プロジェクト・メンバー（役職は当時）

国際文化会館 Asia Pacific Initiative

神保謙（国際文化会館常務理事/API プレジデント/慶應義塾大学総合政策学部教授）

長川美里（プロジェクト・マネージャー）

湯井雅志（国際文化会館 コーディネーションマネージャー）

山下允睦（国際文化会館 事務局長代理）

乃坂龍誠（プログラム・オフィサー）

学生インターン（肩書は在籍当時）

長澤璃奈（東京大学教養学部）

佐々木彩日（国際基督教大学）

2025 年 11 月 20 日 発行

編者 公益財団法人 国際文化会館